

第17回定時株主総会招集ご通知  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

クルーズ株式会社

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

CROOZ TRAVELIST株式会社

株式会社Candle

Studio Z株式会社

当連結会計年度において、株式の取得によりCROOZ TRAVELIST株式会社(旧:株式会社トラベルオンライン)、CROOZ STYLING株式会社(旧:株式会社エモーシブ)を、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した8社を連結子会社といたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CROOZ VENTURES株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

会社等の名称

ForGroove株式会社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 CROOZ VENTURES株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	3～20年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～6年の定額法により償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

361,248千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,916,600	14,500	—	12,931,100

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 14,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	180,960	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第7回 新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	4,700
提出会社	第8回 新株予約権	普通株式	41,000	—	14,500	26,500	553
提出会社	第12回 新株予約権	普通株式	17,000	—	—	17,000	1,700
提出会社	第13回 新株予約権	普通株式	75,000	—	3,000	72,000	10,080
提出会社	第14回 新株予約権	普通株式	—	79,000	—	79,000	79
提出会社	第15回 新株予約権	普通株式	—	387,700	—	387,700	387
連結子会社	—	—	—	—	—	—	272
合計			1,133,000	466,700	17,500	1,582,200	17,772

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性が高く、かつ短期的な金融資産に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券については定期的に発行体の財政状態をモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,159,712	10,159,712	—
(2) 売掛金	2,311,755	2,311,755	—
資産計	12,471,467	12,471,467	—
(3) 買掛金	2,345,233	2,345,233	—
(4) 未払金	1,076,819	1,076,819	—
(5) 未払法人税等	93,484	93,484	—
(6) 長期借入金 ※	127,500	127,500	—
負債計	3,643,036	3,643,036	—

※ 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払金、並びに  
(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	687,784
長期借入金	20,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

長期借入金に含まれる「資本性ローン」は、会社の業績に基づいて返済条件が変動し、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、(6)長期借入金には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	30,000	117,500	—	—
合計	30,000	117,500	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

998円47銭

2. 1株当たり当期純利益

8円78銭

## (重要な後発事象に関する注記)

### 自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

#### (1)理由

機動的な資本政策等の遂行と、株主還元の一環として行うため

#### (2)取得する株式の種類

普通株式

#### (3)取得する株式の数

517,244株（上限）

#### (4)株式取得価額の総額

1,200,000千円（上限）

#### (5)自己株式取得の期間

平成30年5月14日から平成30年8月13日

#### (6)取得方法

東京証券取引所における市場買付



## (その他の注記)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社トラベルオンライン

② 事業内容

インターネットを利用した航空券手配や旅行に関する各種情報サービスの提供、各種サイトの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業拡大に向けた投資の一環として、インターネットにて航空券手配などを実施する株式会社トラベルオンラインの株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成29年8月7日付けでCROOZ TRAVELIST株式会社に変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

### 2. 当連結会計年度に係る連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	179,965	千円
取得原価		179,965	千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

199,402千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,412	千円
固定資産	76,783	
資産合計	139,196	
流動負債	27,245	
固定負債	131,387	
負債合計	158,632	

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	19,492	千円
営業損失	20,738	
経常損失	21,574	
税金等調整前当期純損失	63,296	
親会社株主に帰属する当期純損失	63,296	
1株当たり当期純損失	63,296	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 取得による企業結合

当社は平成29年9月19日開催の取締役会において、株式会社エモーシブ（以下、エモーシブ）の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成29年10月19日にエモーシブの株式を取得いたしました。なお、同日付でエモーシブはCR00Z STYLING株式会社に変更しております。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

##### ① 被取得企業の名称

株式会社エモーシブ

##### ② 事業内容

オンラインファッションスタイリングサービス等の運営

#### (2) 企業結合を行った主な理由

新規チャレンジのための投資の一環として、オンラインファッションスタイリングサービス等を実施するエモーシブの株式を取得することといたしました。

#### (3) 企業結合日

平成29年10月19日（みなし取得日 平成29年10月1日）

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

CR00Z STYLING株式会社

#### (6) 取得した議決権比率

51.0%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

### 2. 当連結会計年度に係る連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000	千円
取得原価		220,000	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

240,465千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,947	千円
固定資産	282	
資産合計	7,229	
流動負債	7,694	
固定負債	20,000	
負債合計	27,694	

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,351	千円
営業損失	9,411	
経常損失	9,346	
税金等調整前当期純損失	9,346	
親会社株主に帰属する当期純損失	9,346	
1株当たり当期純損失	178	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (3) 債務保証損失引当金

関係会社への保証債務等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	355,795千円
2. 債務保証等	
関係会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。	
CROOZ TRAVELIST(株)	627,500千円
その他	130,000千円
合計	757,500千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	562,009千円
長期金銭債権	106,240千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	421,749千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収入	2,883千円
営業費用	54,536千円
その他営業取引以外の取引高	27,470千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	852,565	—	—	852,565

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

流動資産

ポイント引当金	26,731 千円
その他	27,640 千円
小計	54,372 千円

固定資産

減価償却超過額	2,473 千円
敷金及び保証金	12,312 千円
貸倒引当金	27,224 千円
関係会社株式	16,745 千円
その他	1,071 千円
小計	59,826 千円

繰延税金資産合計 114,198 千円

繰延税金負債

流動負債

未収事業税	13,820 千円
小計	13,820 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金	6,777 千円
小計	6,777 千円

繰延税金負債合計 20,598 千円

繰延税金資産(負債)の純額 93,599 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	160,465千円
1年超	一千円
合計	160,465千円

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Studio Z株式会社	東京都港区	120,000	インターネットコンテンツ事業	(所有)直接 100.0	役員の兼任	経費の立替及び経営管理料(※1)	405,703	未収入金	23,249
子会社	ワールドリンク株式会社	東京都港区	10,000	ソーシャルメディア向け広告事業	(所有)直接 50.0	役員の兼任	資金の貸付(※2) 利息の受取	165,000 1,619	短期貸付金	165,000
子会社	CROOZ VENTURES株式会社	東京都港区	40,000	VCファンド事業	(所有)直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	350,856 1,892	短期貸付金	350,856
子会社	CROOZ TRAVELIST株式会社	東京都港区	50,000	格安航空券販売・比較サイト TRAVELIST by CROOZの企画、開発、運営	(所有)直接 100.0	役員の兼任	債務保証(※3)	627,500	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

(※1) 経費の立替は実際発生額を精算したものであり、経営管理料は子会社に対しての経営管理に係る費用を請求したものであります。

(※2) 短期貸付金期末残高に対し32,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(※3) 銀行借入等に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。



## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 977円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円62銭  |

## (重要な後発事象に関する注記)

### 共通支配下の取引等

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として、当社のSHOPLIST事業を会社分割し、平成30年3月14日に設立した当社連結子会社であるCROOZ SHOPLIST株式会社（以下、「CROOZ SHOPLIST」）に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、本件分割を平成30年7月1日に実行する予定であります。

### 1. 吸収分割の概要

#### (1)吸収分割の目的

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、次世代の事業の誕生と成長、次世代の経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるため、全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営に移行するという新たな方針を策定いたしました。

#### (2)吸収分割の方法

当社を分割会社とし、CROOZ SHOPLIST株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）であります。

#### (3)吸収分割の日程

平成30年7月1日（予定）

#### (4)対象となった事業の内容

当社が営むSHOPLIST事業

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理することとしております。

### 自己株式の取得

連結計算書類の「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (その他の注記)

企業結合等に関する注記

連結計算書類の「連結注記表（その他の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。